

Close up 2009-2010

人と環境にやさしいものづくり



大阪教育大学柏原キャンパスのサッカー・ラグビー場にLREペーパーを使用したパーフェクトターフALPの人工芝ピッチが完成しました。西日本の国公立大学で全面人工芝の運動場は今回が初めてであり、それがNIPPOのパーフェクトターフALPで施工されたという記念すべき運動場です。学生や関係者からは、「長年の夢であった人工芝ピッチができて本当にうれしい」「使い心地もとても良い」など、大変満足していただきました。

編集後記

最後までお読みいただき、ありがとうございました。

CSRレポートは少しずつではありますが、毎号改良を加えて発行してまいりました。本号では一般の方々にも分かりやすいように、当社の幅広い事業活動と社会インフラ形成とのかかわりをイラストにて表してみました。おかげさまで前号に対する「読者アンケート」はこれまでに最も多い855通となり感謝申し上げます。

当社のCSRへの取り組みや本レポートの記載内容には改善の余地も多いと思いますが、今後とも皆様とのコミュニケーション・ツールとしてご利用いただけるよう研鑽し、さらに内容を充実させてまいりますので、忌憚のないご意見、ご感想をお寄せいただけますようよろしくお願い申し上げます。

お問い合わせ先

株式会社NIPPO 環境安全 品質保証部
〒104-8380 東京都中央区京橋1-19-11
TEL: 03-3563-6734 FAX: 03-3567-4085
URL: <http://www.nippo-c.co.jp/>
2010年9月発行(次回発行予定2011年9月)



この報告書は「FSC認証紙」を利用し、印刷には環境にやさしい「大豆油インキ」と「水なし印刷」を採用しています。



NIPPO CSR Report 2010

CSRレポート2010

株式会社 NIPPO

会社概要 (2010年3月31日現在)

社 名： 株式会社 NIPPO

英 文 社 名： NIPPO CORPORATION

設 立： 1934年(昭和9年)2月

本社所在地： 〒104-8380 東京都中央区京橋1-19-11
TEL 03-3563-6751(代表)

代 表 者： 代表取締役社長 水島 和紀

資 本 金： 15,324百万円

事 業 内 容： 建設事業、アスファルト合材等の製造・販売事業、
開発事業およびその他の事業

従 業 員 数： 2,262名(男性2,155名、女性107名)

ホームページ： <http://www.nippo-c.co.jp/>

株式会社NIPPOはアスファルト舗装工事を中心とする舗

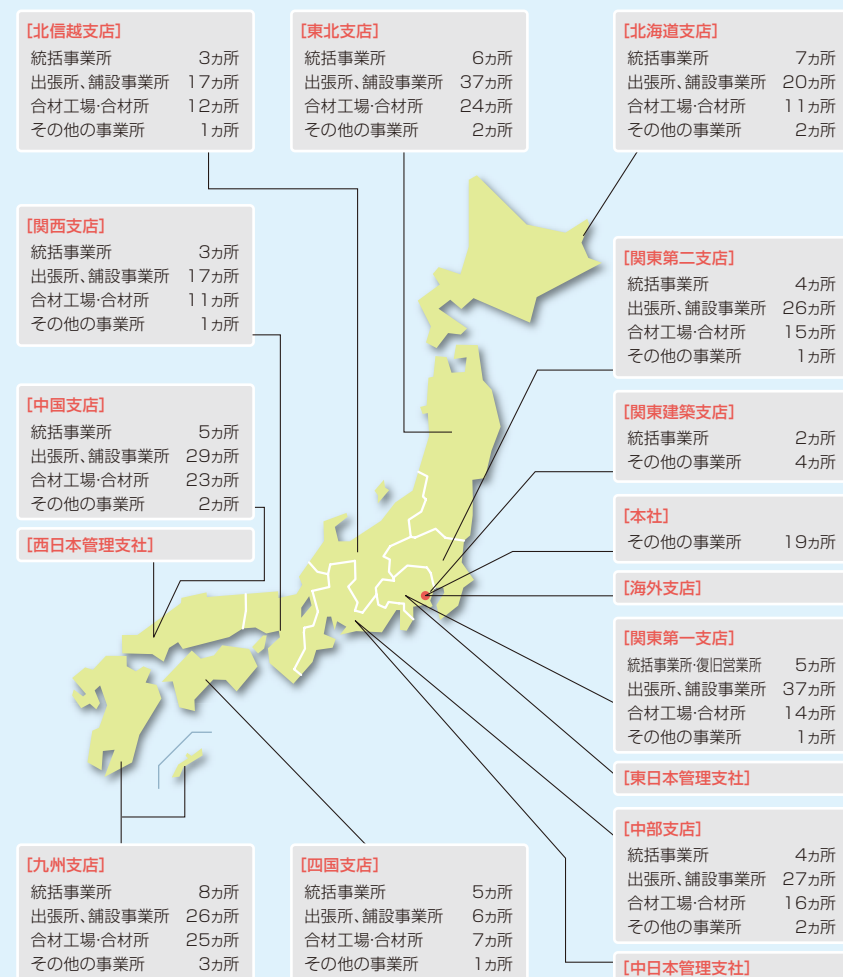
装・土木工事およびアスファルト舗装の材料であるアスファルト合材の製造・販売を中核事業としています。

舗装・土木工事の対象は、一般道路、高速道路、レーシングコース、空港から、市民の憩いの場となる公園、テニスコート、サッカーグラウンド、さらには庭先舗装まで広範囲に及びます。また、製造したアスファルト合材は当社の工事で使用するだけでなく、ほかの舗装工事業者にも販売しています。

このほか、マンション等の建築工事、戸建てをはじめとする宅地や都市型マンションの開発事業、石油精製などのプラントエンジニアリング事業および土壌浄化事業等の戦略事業を取り込み、事業基盤を強化しています。

事業所一覧

(2010年4月1日現在)



CSR活動への取り組み

1934 日本石油(株)道路部と浅野物産(株)道路部の合同により「日本舗道株式会社」を設立

1993 企業行動倫理委員会設置

1994 環境保全活動推進のための諮問機関として環境管理委員会を設置
企業理念・行動指針制定

1995 シンボルマーク改訂

1998 環境に関する基本理念と行動指針を表した環境保全活動指針を制定

2003 日本舗道株式会社が、新日石エンジニアリング株式会社を分割統合して「株式会社NIPPOコーポレーション」に商号変更
法令遵守(コンプライアンス)体制構築

2004 環境報告書創刊

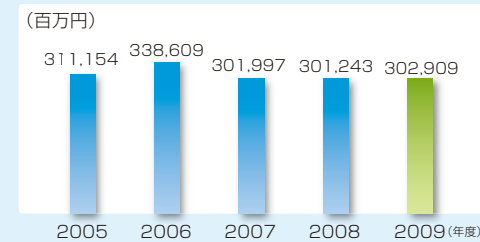
2005 CSR体制構築

2006 企業理念・行動指針改訂

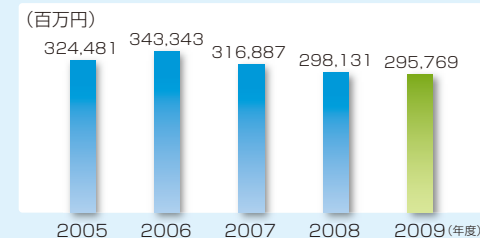
2007 CSRLレポート創刊

2009 「株式会社NIPPO」に商号変更

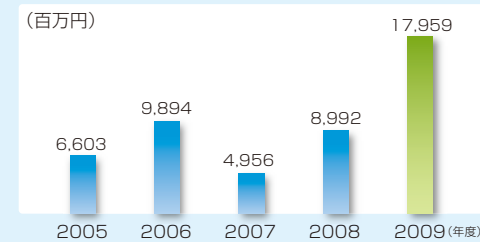
売上高



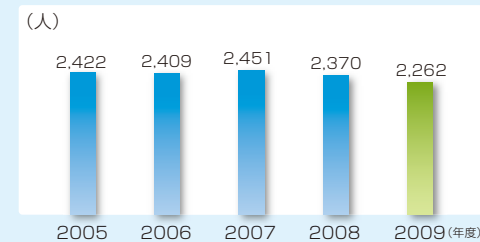
総資産額



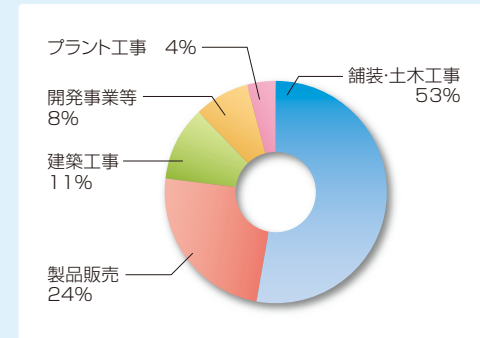
経常利益



従業員数



事業分野別売上高(2009年度)



CONTENTS

会社概要	1
トップコミットメント	3
NIPPOの事業	5
■ マネジメント報告	
コーポレート・ガバナンス	7
CSRマネジメント	8
コンプライアンスと品質保証体制	9
■ 環境・安全報告	
安全管理	10
環境マネジメントシステム	11
舗装事業における環境保全活動	13
舗装事業での環境・安全技術	15
戦略事業における環境・安全配慮	17
■ 社会性報告	
お客様の信頼を得るために	19
従業員とのかかわり	20
社会とのコミュニケーション	21
第三者意見	22

編集方針

CSRとは、Corporate Social Responsibilityの略で、「企業の社会における信頼性」と訳されます。このCSRレポートでは、株式会社NIPPOが社会から信頼されるために取り組んでいる活動を紹介し、一般の方にとってなじみの薄い建設業を事業活動の中心とする株式会社NIPPOと、経済、環境、社会とのかかわりについて、多くの方々に知っていただくことを編集の基本方針としています。

このレポートをツールとして当社とかわかる多くの方々とのコミュニケーションをさらに充実させていきたいと思っています。

対象範囲と対象期間

対象範囲： 株式会社NIPPOの本社、管理支社3カ所、支店12カ所、統括事業所・復旧営業所52カ所、現業事業所439カ所(海外を除く)。

対象期間： 2009年度
(2009年4月1日から2010年3月31日)
一部には、時期を明示した上で2009年度以前の情報と2010年9月までの最新情報を掲載しています。



「CSR」への取り組み

早いもので、私が社長に就任して1年が経ちました。2009年は自民党から民主党へ政権が交代し、「コンクリートから人へ」の掛け声のもと、2010年度の公共事業費が過去最大の削減となるなど、建設業を取り巻く環境は逆風に見舞われ厳しくなるばかりです。とりわけ公共事業への依存度の高い私どもの会社にとっては、一段と厳しい状況になっています。

このような中でも私たちは、“企業の社会的責任を果たす事業活動を行い、適正な利益を継続して確保する。「NIPPO」の信頼と企業価値を高め、将来にわたり成長し続ける企業体質をつくる。”ことを基本方針に、「確かなも

のづくり」を通して、社会基盤や産業基盤などの形成に貢献する中で、社会の信頼に応えられる企業になることを目指して事業に取り組んできました。

当社は、過去に起こした不祥事や事故を教訓に、再発防止に向けて全社一丸で取り組んでいます。全従業員を対象として実施している「問題解決研修」の中では、「CSRの徹底」と「計画利益の確保」は一体的に実現するものであって、「CSRの徹底」があつてこそ企業として存続でき、「計画利益の確保」が可能となることを周知徹底しています。今後も引き続き「本社各部門連携研修」「課程研修」等を実施し、CSRの徹底を図ります。

2009年度は「人命尊重」を基本とする企業において、あつてはならない死亡事故が2件も起きてしまいました。過去に起きた死亡事故の原因は、そのほとんどが繰り返し型災害です。それは、①重機・車両後退時の災害、②墜落・転落災害、③土砂崩壊災害、④工場での非定常時作業での災害です。当社は独自の社内ルールを定めていますが、このルールが守られなかったから「人の命」を守れなかったのです。原因が分かっているのですから、必ず死亡事故は防ぐことができるはず。2010年度は「絶対に死亡事故を起こさない!起こさせない!」ために、安全の原点に立ち戻り、私自ら先頭に立って言葉だけではなく行動を実践します。

経営計画の運営方針としてもあらためて、企業の根源的な責任である「人の命を守る」を第一の基本として掲げ、「7つの委員会(コンプライアンス・人間尊重力いきき・情報管理・社会貢献・安全衛生・環境管理・品質保証)」を中心として、職場・従事者がルールを遵守し、確実に実行していくこととしています。

経営への取り組み

建設業を取り巻く環境は、公共事業の大幅な縮減傾向が続き、民間投資においても国内投資は伸び悩んでいます。中長期的にみても非常に厳しい状況が続いており、いよいよ企業淘汰が「すぐそこにある危機」として現実のものとな

りました。逆に言えば、この困難な局面を乗り切れる者だけが、将来にわたり存続が許されるということです。

当社は市場の急激な変化に迅速に対応するため、新たに2010年度から3年間の中期経営計画「10三計」を立てています。

具体的内容としては、“①当社の中核事業である舗装・土木工事、製品販売の収益基盤の一層の確立を進めるとともに、建築、開発、プラントエンジニアリング、土壌浄化等の各事業部門の収益力の向上と安定化。②経営基盤強化のため、間接費の削減、組織・要員編成の抜本的な見直し。③会社生き残りのための地域戦略として、地域子会社の確保と育成。④国内建設投資の回復が期待できない中での海外戦略として、当社の優位性が発揮可能な分野・地域においてリスク管理を徹底したうえでの事業展開。”などです。

環境への取り組み

地球温暖化防止と、CO₂発生抑制をはじめとする環境負荷低減の取り組みについては、2009年度のレポートでも詳しく報告しましたが、引き続き各事業本部が積極的に環境整備、環境投資を展開しています。

舗装事業本部では、製造部門でのCO₂排出量削減、周辺の大気汚染対策を目的に順次施設整備を行っており、京都

では最新鋭の設備を導入しました。これは燃料を重油から都市ガスに転換するとともに、高性能の「ハイブリッドバーナ」を取り入れ、合材製造時にCO₂排出量を30%抑制できるものです。今後も引き続き都市型プラントへの導入を予定しています。また、「中温化(低炭素)アスファルト舗装」技術としては、170℃で製造されるアスファルト混合物の製造温度を60℃下げ、CO₂排出量を28%程度削減する中温化技術の開発についても実用化へ向けて取り組んでいます。ヒートアイランド対策としては、国内だけでなくシンガポールにおいても遮熱性舗装を施工しています。

おわりに

昨年度のCSRレポートに対しては、皆様から、叱咤激励や環境への取り組み評価など、忌憚のないご意見を多く頂き、今年度のレポートの中にもその一部を紹介しています。

当社グループは、これからも皆様に信頼され社会から必要とされる企業を目指し、技術と経営に優れた企業集団としての真価を発揮して、競争力の強化に取り組んでまいります。

株式会社 NIPPO
代表取締役社長

水島和紀

企業理念

わたしたちは
確かなものづくりを通して
豊かな社会の実現に貢献します

行動指針

- ・信頼を築く
- ・技を磨き、伝える
- ・夢をいだき、挑戦する

企業行動5つの誓い

- 法令遵守** その行為は**法律に違反していないか**
- 企業倫理** その行為は**企業理念や倫理に違反していないか**
- 社会常識** その行為は**社会の常識か**
- 社会の目** その行為は**社会の目、安心、安全にそむいていないか**
- 自分の心** その行為は**間違いはないか、自分の心に問いかける**

NIPPOの事業

事業活動を通じて、社会のさまざまな場面で当社の技術力を活かした「確かなものづくり」を実践し、豊かな社会の実現を目指しています。

エネルギー事業

JXホールディングスグループのエンジニアリング部門として石油精製などの装置やタンクなどの付帯設備の設計、建設を担っています。豊富なノウハウを活かし、環境負荷の少ない設備の建設や太陽光発電システム・燃料電池の設置など、あらゆる可能性にチャレンジしています。

土壌浄化事業

土壌浄化事業は、単にその土地の汚染に対処することだけが目的ではありません。当社は、事業を通じて汚染を社会全体に拡散させないことを念頭に、「土壌浄化」工法の提案に日々努めています。また、搬出する汚染土壌の管理伝票購入費の一部は、土壌汚染対策助成金として社会の汚染浄化に寄与しています。

開発（住宅）事業

デベロッパーとして、宅地建物分譲事業、マンション分譲事業「Le Cinq」シリーズ、オリジナル住宅事業「GRATIAE」シリーズ、賃貸事業「ABAS」シリーズなどを全国で展開し、安心・快適な街づくりに取り組んでいます。

建築事業

建築分野のエキスパート集団を軸に、民間・官庁工事の実績を積み重ねることで技術の蓄積を行い、着実にお客様の信頼を築きつつ、事業を発展させてきました。さらに、環境負荷低減に配慮した取り組みを充実させ、地域に合った夢のある快適な空間を提供し続けます。

製品製造・販売事業

アスファルト舗装の材料であるアスファルト合材を製造・販売する工場を全国に展開しています。これらの工場では、舗装廃材を受け入れ、その全量を自社工場内で再資源化、再利用するリサイクルシステムを構築し「循環」を完結しているほか、燃料のガス化や省エネ機器の導入等によるCO₂削減に取り組んでいます。

アスファルト合材の製造方法



骨材・砂の採取
骨材は、採石場や砂採取場で製造されます。採取した跡地は造成し、植林などを行います。



製造
アスファルト合材工場で、骨材（砕石・砂）とアスファルトを150～180℃に加熱しながら混合し、アスファルト合材を製造します。



運搬
アスファルト合材をダンプトラックに積み込み舗装現場に届けます。

舗装・土木事業

1934年の創業以来「道づくり」を中心に空港、スポーツ施設など、幅広く社会インフラの整備を行っています。近年は、環境に対する国民意識の高まりを受け、「CO₂排出量を削減する舗装」や「ヒートアイランド現象を抑制する舗装」などを国内で初めて開発し、沿道環境や地域環境の保全にも注力しています。

アスファルト舗装の流れ



アスファルト舗装の下にある路盤に、ダンプトラックで運んできた砕石を、グレーダーという機械で敷きならしていきます。



路盤表面を保護し、舗装と路盤を接着する役目があるプライムコートという液状のアスファルトを仕上った路盤の上に散布していきます。



アスファルト合材を、フィニッシャーと呼ばれる機械で敷均していきます。後からは、ローラーが舗装面を転圧していきます。



道路表面に区画線を引き、ガードレールや標識を設置して、ようやく道路が完成します。新しい舗装面は、走り心地も快適です。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの考え方

コーポレート・ガバナンス*の基本は、迅速かつ透明性の高い意思決定により、社会からの信頼を高めることであると考える、その実践に努めています。

*コーポレート・ガバナンス：企業統治。会社の違法行為を監視したり、少数に権限が集中する弊害をなくし、適正な事業活動の維持・確保を目的とした会社システムのあり方。

■ 経営の意思決定、執行、監督の充実

取締役会を毎月1回定期的に開くほか、必要に応じて随時開催し、経営に関する重要事項を付議決定しています。業務執行状況についても取締役会で報告されます。

経営体制の効率化と迅速な意思決定を推進するため、2004年6月の定時株主総会で業務の執行体制の強化を目的に執行役員制度を導入しました。これにより、取締役会は経営の意思決定および業務執行の監督にあたり、執行役員は、担当業務の執行に専念する経営体制が確立しました。

■ 監査役会の機能の充実

監査機能の強化のため、社外監査役3人を含めた5人の監査役が、取締役会や支店長会議等の重要な会議への出席や、事業所および子会社の往査などにより法令遵守や業

務の監査を行っています。

■ 内部統制システムの整備

適正な業務執行を確実にするため、内部統制システムをさらに拡充させるとともに、内外情勢・経営環境の変化に応じて随時見直しを行い、より適切な内部統制システムを整備していきます。

■ ステークホルダーへの情報開示の充実

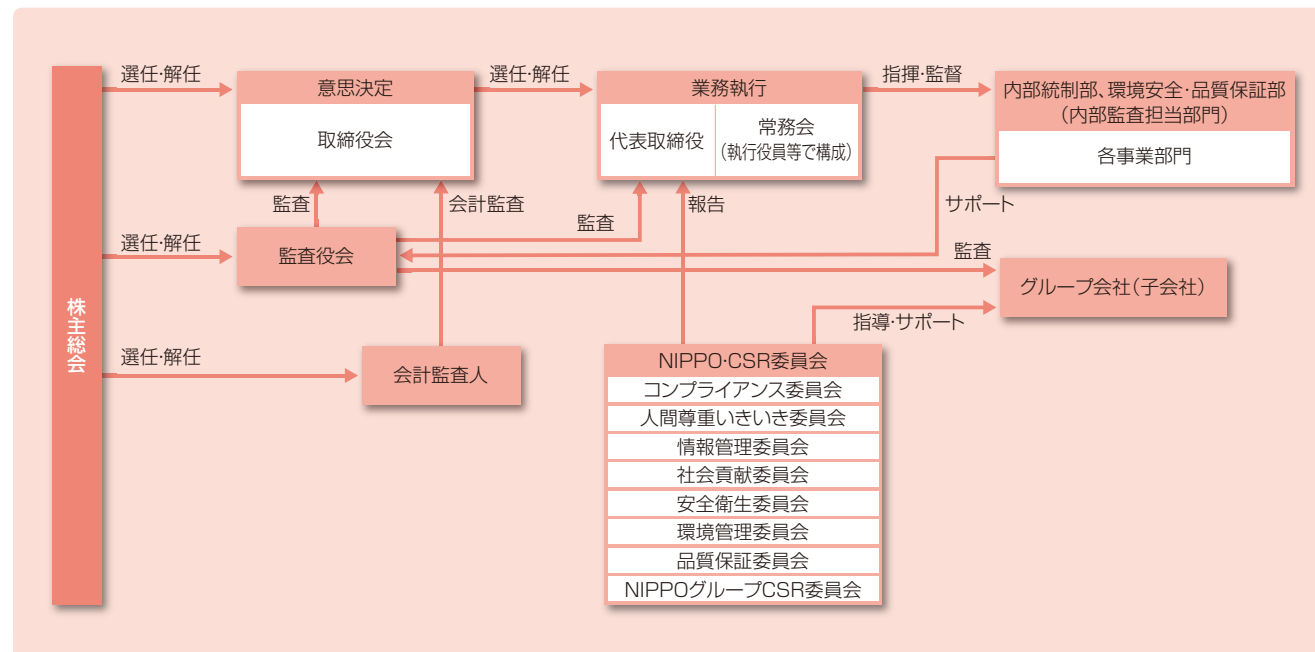
ステークホルダー*の皆様に対して迅速で公平、かつ正確でわかりやすい企業情報の発信に努めています。開示方法は金融商品取引法および(株)東京証券取引所などの定める適時開示等に関する規則に則っています。このほか、当社ホームページなどでも適宜情報開示を行っています。

決算関連情報については、毎決算期後、アナリスト*やマスコミを招いて説明会を実施しています。新技術、新工法、話題となっている技術等については、マスコミ各社に適時情報提供しています。

*ステークホルダー：企業に対して利害関係を持つ人。当社の主なステークホルダーは、従業員・消費者・株主・債権者・取引先・地域社会。

*アナリスト：社会情勢や業界動向などを分析する専門家。

● コーポレート・ガバナンス体制図



CSRマネジメント

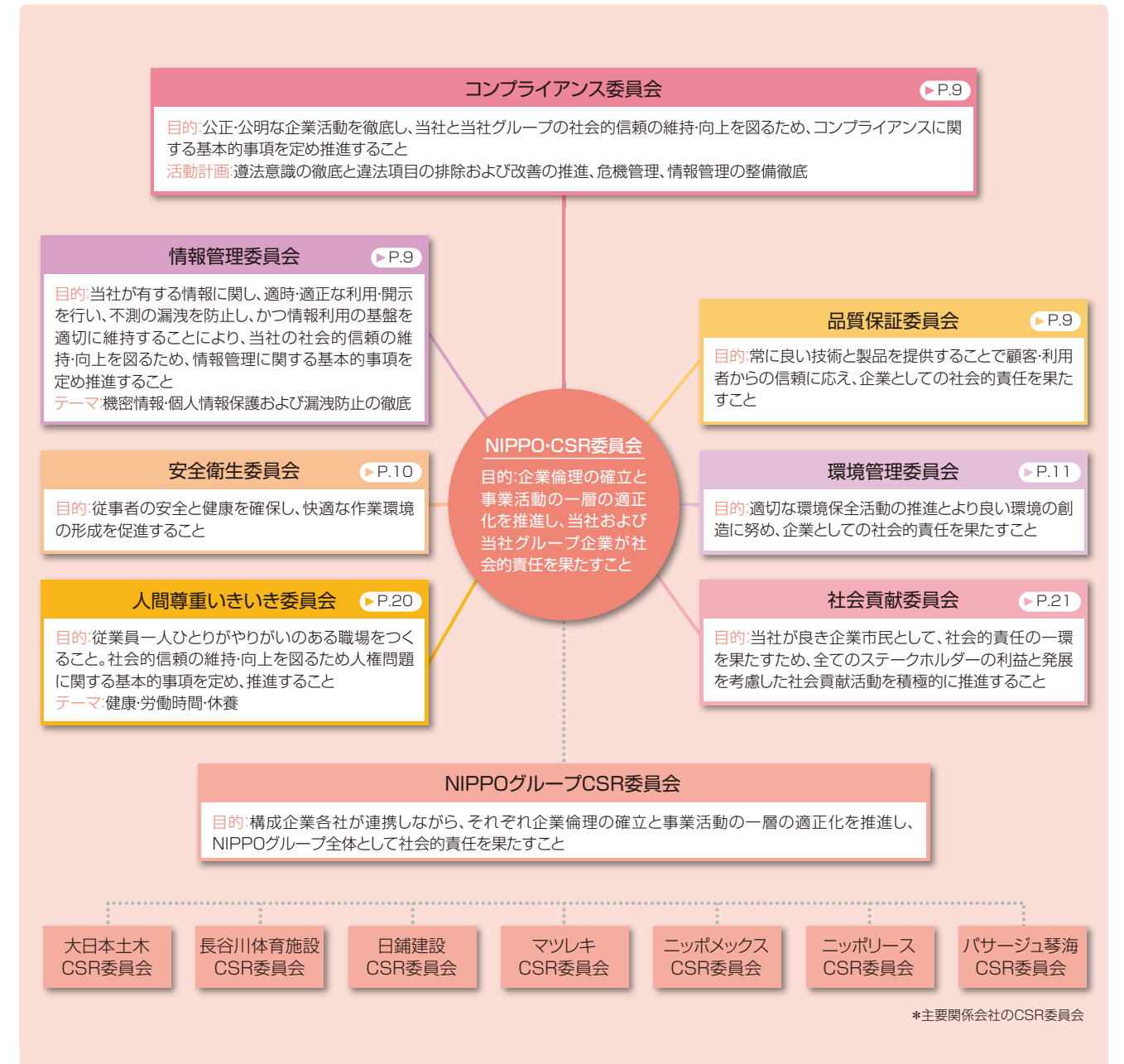
CSR体制

2005年9月に構築したNIPPO・CSR体制は、NIPPO・CSR委員会を最高意思決定機関とし、実施機関である7つの委員会に加え、グループ企業のCSR体制を統括するNIPPOグループCSR委員会で構成しています。

各委員会は、それぞれ全社委員会と本社・支店委員会を設置し、全社単位、本社・支店単位の方針を定めて活動しています。開催された委員会の協議内容は、社内ネットワークで公開することによって、全従業員のCSR意識向上に活用しています。

全社各委員会の活動目的等の概要は下図のとおりです。

● CSR体制と各委員会の目的



コンプライアンスと品質保証体制

コンプライアンスの取り組み

潜在的リスクの排除を目的として、毎年全ての部署で遵法状況を調査して不適合の可能性のある項目を洗い出し、業務改善を行っています。社内ネットワークを通じて、業務に関連する様々な遵法ツールを従業員に提供するほか、業務の一環として、研修や会議の場では日常的にコンプライアンスの議題を取り上げて意識の高揚を図るとともに、現業に従事する従業員全員が毎日、遵法スローガン「企業行動5つの誓い」を唱和しています。

情報管理については、2009年4月1日付で体制を整備し直し、個人情報を含む機密情報の管理基準を明確にしました。加えて、各企業情報の漏洩防止等の安全対策を強化し、関連法令や東京証券取引所が定める上場諸規則等の遵守に努めています。

品質保証体制

品質方針

株式会社NIPPOは、確かなものづくりを通して、人と社会の生成発展に貢献します。

【そのために】

- 一、 私達は、望まれる確かな製品を提供し、顧客・利用者の信頼を築く。
- 一、 私達は、後世に評価される技を磨き、技の大切さを教え、伝える。
- 一、 私達は、現状に満足せず、情熱と向上心をもって、継続的改善に挑戦する。

1.ものづくり体制の強化

地域の統合組織として、全国に40カ所新設された「統括事業所」は、管轄地域内の出張所、合材工場等を指揮下に置き、一体となって業績の確保と確かなものづくりの実現を目指しています。

2.ISOと内部統制による業務の適正化

2006年度に製品別に再構築した品質マネジメントシステム（舗装土木・開発部門、建築部門、エネルギー部門）を有効に機能

させるとともに、2007年4月に整備した内部統制システムを確実に機能させ、業務の適正化を進めました。

3.具体的な品質保証活動（舗装土木・開発部門の例）

①審査機関による外部審査

2009年9、10月に、本社および5つの支店にて審査機関による外部審査（再認証）を受けました。軽微な不適合5件、改善の余地として4件の観察事項がありましたが、12月にISO9001の再認証登録を受けました。

②内部監査の実施

支店において実施される支店監査と本社管理職が行う全社監査を、2009年度から統合しました。

本支店および現業の全事業所にて内部監査（サンプリング）を実施しました。監査の結果、それぞれの内部監査で観察された指摘事項に対して、該当部署で不適合状態の処置および必要に応じた是正処置を実施しています。

③本社連携研修の実施

本社連携研修の水平展開を図るために「支店問題解決研修」を24回（延べ436人）および「問題解決リーダー研修」を1回（22人）実施しました。

④内部コミュニケーションの強化

新設された統括事業所が、名実ともに「管轄地域の舗装事業の要（かなめ）」として機能し舗装事業の活性化を一段と進めるため、コミュニケーションの場として「統括事業所会議」を設置しました。全ての統括事業所は、会議を月1回の頻度で開催し、情報の共有化、問題・課題の対策、指示命令系統の明確化等を進めています。

⑤改良・改善事例報告会を年1回開催

「確かなものづくり」を再認識し、現場における改良・改善点を考える習慣を身につけるとともに、生産性向上を図ることを目的に2009年6月に開催しました。全国の応募から選定された20編が本社にて100人を超える参加者の中で報告されました。

⑥経営者（社長）による業務改善

経営者（社長）は、年2回の顧客満足情報と内部監査、品質目標管理等をもとに業務改善につなげるための見直しを行い、社内規程の見直し・改善活動の完全実施等、必要な指示を行っています。

⑦本社による工事施工監査の実施

大型工事を対象として個々の工事現場で実施している各種検査とは別に、本社が直接、社内検査（工事施工監査）を実施しました（2009年度対象工事129件）。

アンケートより

- 品質（ものづくり体制の強化）体制を充実しようという取り組みはたいへん評価でき、良い商品が提供できる企業は企業の基本がしっかりしていると考えます。（取引先）
- コンプライアンスの取り組みは裏表なく実行している感があります。今後は、利益とコンプライアンスが相反する場合、どのように判断すべきか、改善策や対応策をいっそう進めていただきたいと思います。（従業員）

安全管理

安全衛生管理方針

「死亡事故を起こさないことは企業の果たすべき根源的な社会的責任である」という考えに基づき、全社中央安全衛生委員会で、2010年度安全衛生管理方針を審議し決定しました。

2010年度 安全衛生管理方針

方針 人命尊重を基本理念とし、労働安全衛生マネジメントシステムを実行し、安全衛生管理水準の向上を目指す。

目標 1.重機・車両災害、墜落・転落災害、土砂崩壊災害、非定常時作業災害を防止し、死亡災害「ゼロ」を達成する。
2.災害事故件数20%減。（2008年度事故発生件数×0.8×0.8）
3.快適な職場環境づくりの推進と健康管理体制の強化を継続的に実施する。

2009年度の反省と2010年度の取り組み

2009年度は「死亡災害ゼロ」「災害事故件数20%減」を目標に現業事業所に最も近い統括事業所を中心に安全管理活動を進めてきました。特に重機・車両災害防止対策として、人と重機の分離を作業計画で明確にし、お互いに声を掛け合い、重機稼働範囲内立ち入り禁止の徹底を図ってきました。その結果、災害事故総件数は202件で、2008年度と比べて22%減となり、目標を達成しました。しかし、非常に残念なことに重機・車両後退時に死亡事故を2件発生させてしまいました。

そこで、新しくNIPPOルール《バックホウ*の後退禁止》《誘導合図なしでバックしない》を定め、2010年度より取り組んでいます。また、現場従事者全員に対して漏れがないように「誘導員・運転手に対する誘導ルール教育」「死角体験教育」を義務づけ、NIPPOの現場では誰もが誘導できる体制、誘導ルールを知らない運転手の現場内立ち入り

アンケートより

- 安全管理について、重機による災害が1件発生したと書いてありますが、どういう状況で、どのように災害が起きたか、もう少し詳しく具体的に改善策を教えてください。（取引先）
- 2006年度より死亡事故がゼロにならないので、今後もよりいっそうの安全管理をしていく必要があると感じました。（取引先）

安全を維持するためには、危険行動を見かけたらお互いに注意し合うことが大切です。そのために、日頃からオアシス運動を実践し、明るい現場づくりに努めています。

関東第一支店 東京東出張所 大久保幸佑



禁止の徹底を図り、従事者全員が重機に対する危険の感受性を高め、二度と悲惨な死亡事故を起こさないと決意を新たにしました。

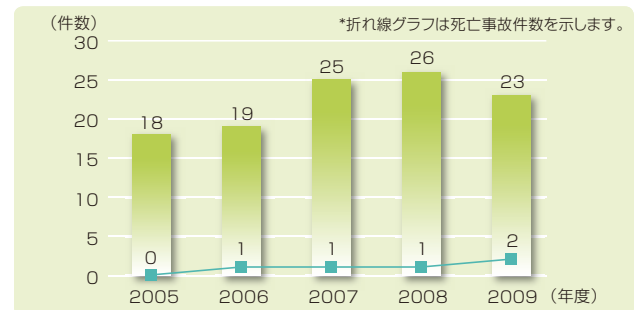
*バックホウ：土砂の掘削・積み込みをする建設機械。

● 災害度数率・強度率

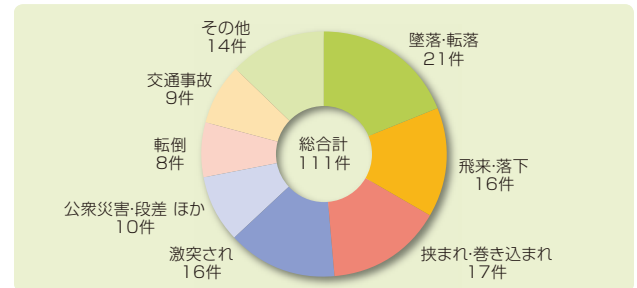
NIPPO		2008年	2009年
	度数率	0.80	0.68
建設業	強度率	0.30	0.86
	度数率	1.89	1.09
	強度率	0.41	0.14

度数率：100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で災害の頻度を表す。
強度率：1,000延実労働時間当たりの労働損失日数で災害の重さを表す。

● 災害件数推移（休業4日以上、物損50万円以上）



● 事故の型別（2005年-2009年）



過去の災害はいずれも繰り返し型災害であることから、①重機・車両の後退時災害、②墜落・転落災害、③土砂崩壊災害、④非定常時作業災害の防止に全力を尽くし、労働安全衛生マネジメントシステムを実行していきます。皆様に安心・信頼していただける企業を目指し、従事者全員で安全管理の向上に努めます。

環境マネジメントシステム

環境法令順守は、統括事業所長会議や中部支店環境通知により勉強会を開催し従業員へ周知し、取引先グリーン化は、EMS基準導入の案内を行いグリーン化率向上に取り組んでいます。

中部支店 環境安全・品質保証グループ 中野純平



環境方針ポスター

環境方針

環境保全活動の継続的改善に努め、「環境保全と経済活動の両立」する持続可能な社会の実現に貢献する。

1. 環境法令、条例等を遵守して、適正な事業活動を推進する。
2. 環境と資源を大切に、「地球温暖化対策」及び「循環型社会の構築」を基軸とした環境保全活動を推進する。
3. 事業活動を通じて汚染の予防に努めるとともに、環境負荷の低減を推進する。

2010年4月1日

株式会社 NIPPO

代表取締役社長 水島和紀

【環境保全活動項目】

- ①環境法令、条例等の遵守
- ②地球温暖化対策
 - ・CO₂排出量の削減
 - ・「取引先グリーン化」サプライチェーンの推進
- ③循環型社会の構築
 - ・ゼロエミッションの達成
- ④環境負荷の低減
 - ・環境技術開発の促進
 - ・環境配慮型工法の技術営業推進



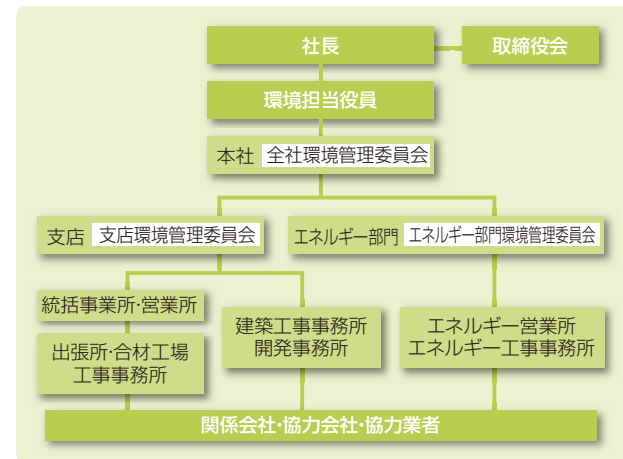
環境マネジメント体制

当社のCSRの中で、環境保全は最重要課題の一つです。2009年4月の環境方針・環境保全活動項目に基づき、全事業所が年間の環境保全活動計画を策定し、現業事業所は地域の特性に応じた活動を推進しています。

ISO14001においては、既に認証取得している建築事業およびエネルギー事業とは別に、舗装土木・合材・開発部門において全社一本化した認証を2010年2月に取得しました。

全社および支店環境管理委員会においては、環境に関する収集データの内容や公害の未然防止、関係法令の遵守、環境保全の提案等を審議しています。

●環境マネジメント体制図



環境保全活動の結果と今後の取り組み

CO₂排出量については、総量では削減できているものの、売上高原単位においては残念ながら計画を達成することができませんでした。当社のCO₂排出量の90%程度を占めている合材部門では操業度が低下している中で、原単位（製造数量）で昨年実績より0.6%の改善ができました。今後も、ガス化など使用燃料の変更、高効率バーナの導入など設備の改善だけでなく、様々な取り組みを継続して実施していきます。オフィス部門で取り組んだ電気使用量の削減は、目標の1.0%削減に対して18.4%削減と大幅に目標を達成することができました。

産業廃棄物の最終処分率については、2009年度の目標1.1%以下に対し0.94%の結果となり、2010年度の目標（最終処分率1%以下＝ゼロエミッション）を前倒して達成することができました。今後、混合廃棄物、木材、汚泥等において、3Rの推進と分別の徹底に継続して取り組みます。

当社のお取引先様に環境保全活動への取り組みをお願いし、環境保全活動の輪を拡げることが目的とした「取引先グリーン化」サプライチェーンの活動では、目標の800社に対し、680社の参加に留まりました。「EMS（環境マネジメントシステム）基準」が構築されたと認められるグリーン化率の向上も含め活動を展開していきます。

●2009年度の目標と実績および2010年度の目標

◎100%達成 ○80%以上達成 △60%以上達成 ×達成率60%未満

区分	目的	対象範囲(組織)	2009年度の目標	2009年度の実績	評価	2010年度の目標
地球温暖化防止対策	CO ₂ 排出量の削減	全社(全部門)	—	総排出量 36.66万t-CO ₂ /年 (2007年度実績 39.82万t-CO ₂ /年)	2007年度比7.9%削減	—
			売上高原単位での削減 2007年度比2%削減 (2007年度実績 131.8t-CO ₂ /億円)	2007年度比 1.0%削減 (130.56t-CO ₂ /億円)	×	売上高原単位での削減 2007年度比3%削減
		合材部門	合材製造(1t当たり)での排出量削減 29.75kg-CO ₂ /t以下	31.56kg-CO ₂ /t (2008年度実績 31.75kg-CO ₂ /t)	×	合材製造(1t当たり)での排出量削減 29.6kg-CO ₂ /t以下
		舗装・土木部門	売上高原単位での削減 16.5t-CO ₂ /億円以下	18.4t-CO ₂ /億円	×	売上高原単位での削減 16.3t-CO ₂ /億円以下
		建築部門	売上高原単位での削減 25.5t-CO ₂ /億円 以下	29.7t-CO ₂ /億円	×	売上高原単位での削減 25.0t-CO ₂ /億円 以下
		エネルギー部門	2007年度比2%削減 (解体撤去工事を除く) (2007年度実績 9.4t-CO ₂ /億円)	36%削減 (解体撤去工事を除く) 6.0t-CO ₂ /億円	◎	2007年度比3%削減 (解体撤去工事を除く)
		オフィス部門	電気使用量2007年度比1.0%削減 (2007年度実績 14,599MWh※1)	18.4%削減 11,910MWh	◎	電気使用量2007年度比1.5%削減
循環型社会の構築	産業廃棄物の削減	全社(全部門)	最終処分率1.1%以下	0.94%※2 産業廃棄物の総排出量 86.4万t	◎	最終処分率1.0%以下
		舗装・土木部門	最終処分率0.4%以下	0.6%	×	最終処分率0.3%以下
		合材部門	最終処分率2.8%以下	2.4%	◎	最終処分率2.7%以下
		建築部門	建築面積当たりの最終処分率 15kg/m ² 以下	6.2kg/m ²	◎	建築面積当たりの最終処分率 14kg/m ² 以下
		エネルギー部門	最終処分率3.0%以下 (解体撤去工事を除く)	2.8% (解体撤去工事を除く)	◎	最終処分率3.0%以下 (解体撤去工事を除く)
	紙使用量の削減	オフィス部門	2007年度比10%削減 (2007年度実績 175.3t)	7.2%増加 187.9t	×	2007年度比15%削減
環境負荷の低減	環境技術開発の促進	全社	1工法	1工法	◎	1工法
	環境配慮型工法※3の技術営業推進		150億円	233.6億円	◎	170億円
	グリーン調達の推進	全社(全部門)	調達達成率100% (当社指定調達品目の消耗品)	99.96% (グリーン購入金額 10.28億円)	○	調達達成率100% (当社指定調達品目の消耗品)
	「取引先グリーン化」サプライチェーンの拡大		参加社数800社 グリーン化率60%	680社 20%	○ ×	参加社数1,000社 グリーン化率70%
	環境教育の推進		勉強会300回実施	279回(参加延べ人数5,191人)	○	勉強会300回実施
	環境コミュニケーションの推進		CSRレポートの発行(9月)	CSRレポートの発行(9月)	◎	CSRレポートの発行(9月)
			コミュニケーションの充実 活動参加延べ人数14,000人	活動参加延べ人数 12,141人	○	コミュニケーションの充実 活動参加延べ人数14,000人

※1 1MWh=1,000kWh

※2 2008年度の建設副産物実態調査結果(国土交通省)での最終処分率は6.3%(発生量 6,380万トン)
最終処分とは再資源化やサマールリサイクルされないで、単純焼却および埋立処分された量
最終処分率=最終処分量/総排出量…全て重量換算

※3 環境配慮型工法とは、土壌浄化事業および遮熱性・保水性・バイロ・凍結抑制・エコ商品・エコファイン・FRB関連・路床安定処理関連の8工法です。

アンケートより

- 環境マネジメントシステムにおいてCO₂排出量の削減の達成率が低かったのが残念だと思います。合材等は出荷量にも関係してくると思いますので一概には言えませんが、オフィス部門等に関しては改善の必要性があると感じました。改善の結果、経費の削減にもつながると思います。(取引先)
- 環境目標が単年度であり、中長期目標が示されていないため、実績の評価が分かりにくい。(その他)
- 目標と実績を数値で表記しているところがよい。これにより、自分の所属している部分の全体とのかわりがあり、さらに目標未達も意識を喚起される点が良い。(従業員)

舗装事業における環境保全活動

循環型リサイクルへの取り組み

アスファルト合材工場では資源の有効利用を図るため、建設副産物や他産業副産物のリサイクルに取り組んでいます。

建設副産物のリサイクル

当社は1950年代前半から、当時としては珍しかった「アスファルト舗装リサイクル技術」の研究に取り組み、現在の技術やシステムをほぼ確立して全国に展開しました。現在、全国に157カ所のアスファルト合材工場を保有しており、このうち149工場でアスファルトやコンクリートのがれき類（建設副産物）を受け入れし、157工場で積極的に骨材として再利用し、再生合材、再生路盤材として製造・販売しています。

再生合材の製造比率は2005年以降70%を超えており、再生資源の有効活用を推進しています。

他産業副産物のリサイクル

1981年からは、家庭から出る一般廃棄物の焼却灰を処理して発生するゴミ熔融スラグをアスファルト舗装材料の一部として有効利用する研究を開始し、その技術を確立しました。

現在ではこうした取り組みを核に、全国の工場でアスファルト舗装をその品質を低下させることなく、他産業から出る副産物を適正に処理して舗装材の一部に有効利用するなどの積極的な活動を行っています。

アスファルト合材工場での環境配慮

アスファルト合材工場では、化石燃料や電力などを使用してアスファルト合材等を製造していますが、周囲の環境に悪影響を及ぼさないよう、細心の注意を払い対策を行っています。

二酸化炭素排出量の削減

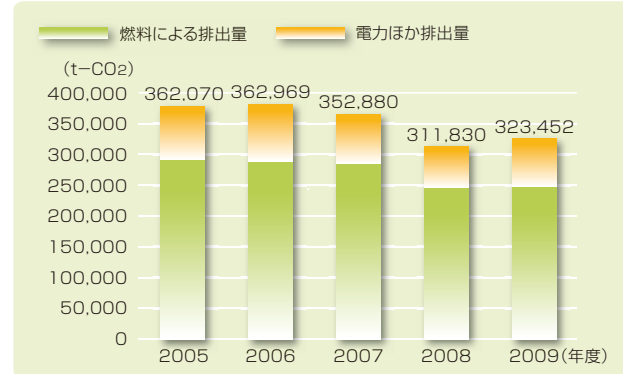
アスファルト合材の製造に伴って生じるCO₂の排出量を削減するため、燃料を重油類から都市ガスや灯油等へ徐々

に切り替え、省エネルギー型の設備や機器類も積極的に配備しています。2009年度末現在、都市ガス化した合材工場が11カ所、省エネ型の高効率バーナ（ハイブリットバーナ：空気比が低く、広範囲の燃焼制御が可能）を導入した合材工場が26カ所となっています。都市ガス化と省エネ型バーナの導入により、従来のCO₂排出量が約30%削減可能になることから、今後も計画的に増やしていきます。



ハイブリットバーナ

合材工場CO₂排出量の推移



燃料使用によるCO₂排出量の推移（全社）

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
CO ₂ (トン)	292,677	288,177	282,672	242,174	245,271
原単位(kg/合材トン)	25.2	24.8	24.1	24.2	23.9
工場数	162	163	162	162	157

2009年度は、製造数量が増加したため排出量は増加しましたが、燃費は1.3%改善しました。

大気汚染対策

工場周辺の空気を汚さないよう、定期的に窒素酸化物（NOx）や硫酸酸化物（SOx）、ばいじん等の排出量を測定・管理しています。また、法令規準より高い性能の集じん機を整備したり、製造工程の様々な箇所に粉じんを飛散させないような設備等を設けるなどの対策を行っています。

アスファルト合材工場からの大気汚染物質排出量（単位：トン）

種類	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
NOx	117.8	152.3	147.9	197.0	103.8
SOx	171.5	198.8	249.4	124.5	129.3
ばいじん	68.5	101.9	97.6	63.3	64.6

2006年度は上位24工場のサンプリングから（サンプル率：34.3%）推計
2007年度からは上位50工場のサンプリングからの推計でサンプル率はそれぞれ57.0%、57.8%、58.6%となっています。

その他の環境対策

住宅地に接する合材工場において、騒音や粉じんの発生に対して苦情の出るケースがいくつかありますが、環境整備に努めることで大幅な改善を進めています。また最近ではアスファルトを加熱した際の悪臭を防ぐため、都市部にある主要13工場には、脱臭炉を整備しています。

まだ、全ての問題解決には至っていませんが、プラントの更新時期に合わせ、環境対策型設備の導入を図るなど、環



京都合材工場

舗装現場での環境配慮

舗装工事の際の主な環境負荷には、施工機械等による騒音、排出ガスによる大気汚染、CO₂、産業廃棄物の排出などがあります。

施工機械の騒音・排出ガス対策

舗装工事に使用する施工機械を順次、環境負荷の少ない排出ガス対策型・低騒音型に切り替えています。2009年度までに保有機械の88%を排出ガス対策型に、83%

アンケートより

- 全国の事業所、合材工場について、所変わればこういう悩みがあって、どのような対策を練ったかが取り上げられており、非常に興味を持ちました。（取引先）
- 再生合材の製造比率が2005年以降70%を超えているのが評価できると思う。環境のことを考えているのが分かる。（取引先）

を低騒音型に切り替えました。

対策済みの施工機械は、主に規制対象地域で使用していますが、対象地域以外でも積極的な使用を推進しています。

施工機械の環境対策状況

	2007年度			2008年度			2009年度		
	保有	対策	率	保有	対策	率	保有	対策	率
排出ガス対策型	241	202	84%	218	198	91%	208	182	88%
低騒音型	373	287	77%	344	288	84%	323	268	83%

CO₂排出量の削減

施工機械や資材を運搬するダンプトラック等のアイドリングストップを推進しています。また、施工機械は更新時に低燃費型に切り替えています。

産業廃棄物の排出管理

全ての部署、事業所で発生する産業廃棄物の分別を徹底するとともに、部署ごとに排出量を種類別に管理し、再資源化・省資源化計画を立てて実行しています。産業廃棄物量に占める最終処分量の割合は、2006年度が2.5%、2007年度が1.22%、2008年度が1.17%、2009年度は0.94%と一年前倒しで計画を達成しました。

輸送工程での環境配慮

輸送工程での主な環境負荷は、ダンプトラック等の燃料消費に伴うCO₂の排出と騒音です。

アスファルト合材の材料となる骨材の運搬は、自動車輸送から海上輸送へ積極的に切り替えています。2005年度35万トン、2006年度36万トン、2007年度34万トン、2008年度27万トン、2009年度25万トンの骨材を海上輸送により受け入れました（全骨材使用量の約5%）。また、ダンプトラック使用時には、アイドリングストップやエコドライブに努めるように運送会社に協力をお願いしています。

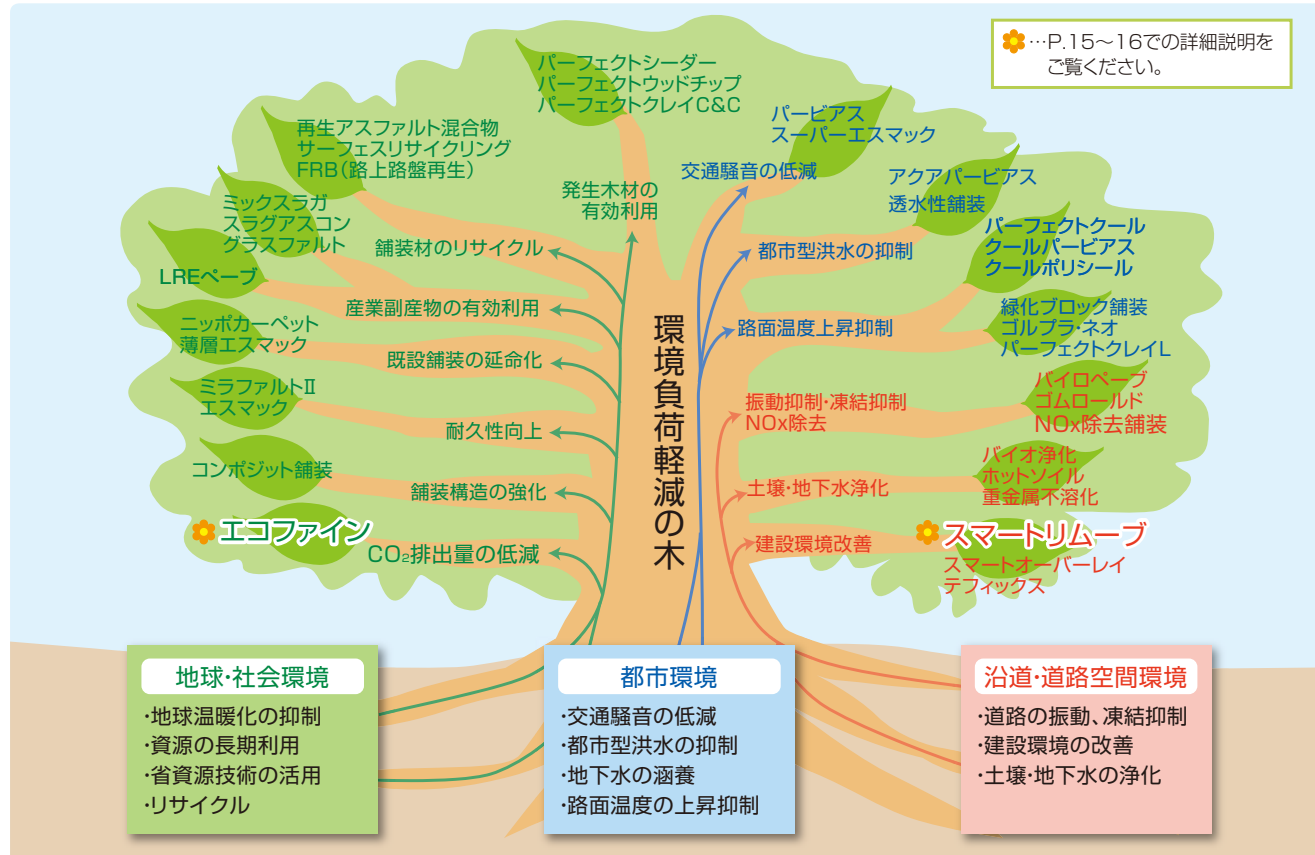
工場の設備更新には環境に配慮した設計を依頼しました。都市ガスや、ハイブリットバーナの導入など、環境意識の高い京都にマッチした新しい工場を誇りに思います。

関西支店 京都合材工場 塚本幸範



舗装事業での環境・安全技術

● 環境舗装・資材のラインナップ



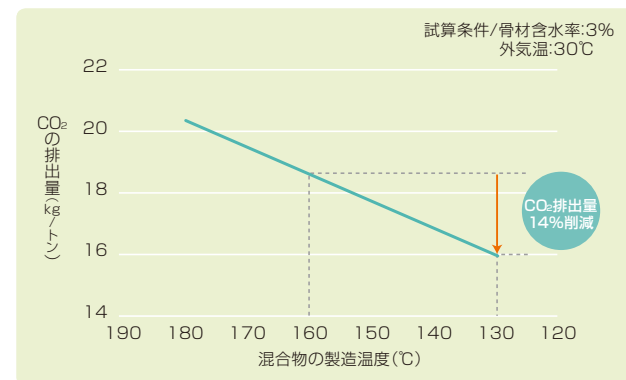
中温化(低炭素)アスファルト舗装 エコファイン

地球温暖化対策であるCO₂排出削減の取り組みの一つとして、当社では加熱アスファルト混合物製造時のCO₂排出量を削減することができる、中温化技術「エコファイン」の導入に取り組んでいます。これは、加熱アスファルト混合物の製造時に特殊添加剤を加えることで、微細泡を発生・分散させ混合性を良くし、製造温度を通常よりも約30℃低下させる技術です。これにより燃料消費量を低減し、CO₂排出量を約14%削減することができます。2009年度末現在、当社では約60万㎡の施工実績があります。

2010年1月、国際アスファルト舗装協会連合(GAPA)の代表者会議では、今後の活動計画の一つとして、中温化

アスファルト舗装の普及促進が採択されました。また、国内では2010年2月に中温化アスファルト混合物が、グリーン購入法に基づく特定調達品目に追加されています。国内の加熱アスファルト混合物は舗装材として年間約5,000万トン製造されており、全てにこの技術を適用すれば、CO₂排

● アスファルト混合物の製造温度と製造時CO₂排出量



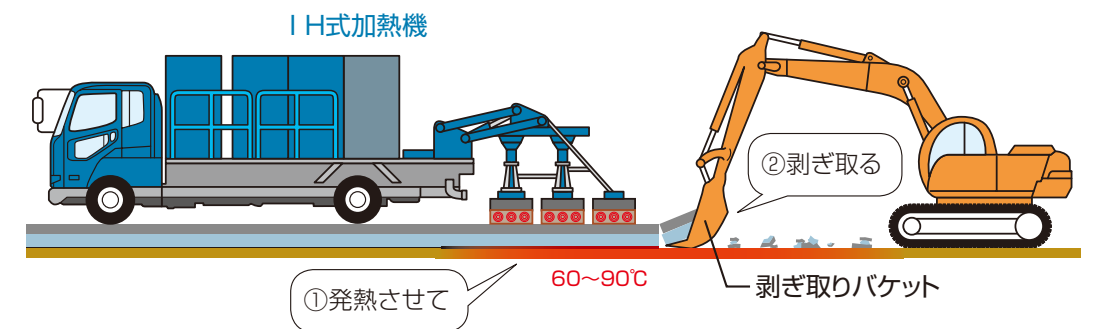
出量はおおよそ13万トン／年削減することが可能です。

〔参考〕
CO₂の排出量13万トン／年とは、1年間で家庭から排出されるCO₂量、約2.6万世帯*分(東京ドームの容量約50個分)にあたります。
※全国地球温暖化防止活動推進センターウェブサイト(<http://www.jccca.org/>)より算出

IH技術で舗装を静かにはぎ取る スマートリムーブ工法

道路の補修工事は夜間に行うことが多く、舗装をはぎ取際の騒音が問題になることがあります。その解決のために開発されたのがスマートリムーブ工法です。適用できるのは鋼床版上の舗装(鋼でできた高架橋などの舗装)に限られますが、従来の方法より約20dB静かに作業することが可能です。

● スマートリムーブ工法



音楽が聞こえる舗装「メロディペーパー」

メロディペーパーとは、道路の横方向にたくさんの細い溝をドレミの音階を奏できるように間隔を調整しながら切り、車がこの上を通過すると路面から音楽が聞こえるようにした舗装です。「路面が音楽を奏でる」という今までにない新しい取り組みで、安全で楽しいドライブを演出します。

当社では群馬県の草津温泉につながる草津道路に『草津節』を、神奈川県と静岡県との県境にある芦ノ湖スカイラインには童謡『ふじの山』を施工し、新たな観光スポットとして話題を呼んでいます。

※ホームページで『ふじの山』が聴けます。(http://www.nippo-c.co.jp/tech_info/general/SG02057_g.html)



芦ノ湖スカイライン

アンケートより

- 中温化技術、遮熱性舗装、LREペーパー等の新技術の開発はインパクトがあり、必要性が高いと感じました。(取引先)
- 舗装事業での環境・安全技術開発が常になされているところが評価できます。企業は技術立社といわれるように技術のない会社は生き残れません。(その他)

エコファインはこれからの低炭素社会にふさわしい、当社オリジナルの中温化技術です。環境負荷軽減に貢献する新しい技術の開発に、これからも努めています。

技術研究所 研究第一グループ 岩間将彦



戦略事業における環境・安全配慮

建築事業における環境・安全配慮

2009年度は、環境・安全に対する取り組みを業務改善活動と一体化し、環境(混合廃棄物最終処分率の低減等)・安全(一声掛け運動の徹底等)に対する意識の向上を図りました。2010年度も、「顧客満足の向上」と「確かなものづくり」を目指し、従業員一体となって取り組みに努めます。

設計での取り組み事例

設計段階では、省エネ法の基準値以上(外壁や窓などの断熱材)、建築物総合環境性能評価システム(CASBEE)の5段階評価(S、A、B⁺、B⁻、C)でのB⁺以上を目指しています。CASBEEは建物内だけでなく、敷地内の空間、敷地外の近隣までが環境評価の対象となるため、設計段階からB⁺(基準点1.0)以上を目指すことで、施工中および竣工後の環境配慮につながり、トータルで建築を取り巻く環境を改善することができます。

自社物件「総合技術センター」においては、設計で高断熱化、太陽光発電システムの採用およびLCCO₂の排出削減等に取り組んだ結果、CASBEE(B⁺1.4)を取得することができました。



総合技術センター



屋上太陽光発電システム

設備では、環境配慮型照明器具の採用と昼光制御によるゾーニングを行い、CO₂排出量の低減を図りました。また、環境配慮型照明器具の採用により「器具台数が30%削減でき、消費電力が約15%省エネ化」されるとともに、「ランプ寿命が1.5倍になるため廃材も低減」することが可能です。その結果、年間約3,276kgのCO₂削減量となる見込みです。

エネルギー事業における環境・安全配慮

エネルギー事業では、主にJX日鉱日石エネルギーの石油精製装置や貯油・出荷設備の新設・改造工事の設計施工を行っています。

環境への取り組みとしては、ISO14001により、環境配慮設計、産業廃棄物最終処分率低減、工事に伴う燃料使用量の削減(CO₂排出量削減)等に取り組んでいます。また2009年度は遊休設備の解体工事が大幅に増加しましたが、騒音の低減、低燃費機械の使用、確実なアスベスト対策を実施するなど環境・安全に配慮した設計施工を行っています。

エネルギー事業での取り組み事例

2003年9月に十勝沖で発生したM8.0の地震では、他社の北海道製油所の大規模タンクで火災が発生し、鎮火まで長時間かかりました。このタンクは油の蒸発を防ぐために油面に浮き蓋を設置した浮き屋根タンクでしたが、想定以上の長周期地震動により、このほかにも数基のタンクの浮き屋根が破損し沈没する事態が起きました。このため、2005年に法律が改正され、浮き屋根の強度や浮き性能を強化する改修を2007年から10年間で完了することが決まりました。旧新日本石油精製(株)では全国で134基の改修が必要となり、耐震評価・改修設計・施工管理の全体業務の効率化とコスト削減を図るため、これら業務をNIPPOに集約し一元管理することになりました。これらの業務を実行する組織として、2006年に「浮き屋根タンク改修プロジェクトチーム」を発足し、評価・設計プログラムやコストを削減する嵩上げ工法を開発しました。2010年4月現在、既に13基の改修を完了しています。



原油タンクの浮き屋根の耐震改修工事



石油精製装置などの新設・改造設計ではグリーン調達を行うことや汎用品の採用により現場工事量削減、廃棄物量削減を目指し環境配慮に努めています。

エネルギー事業部 計装電気設計グループ 澤木 稔



土壌浄化事業を推進するにあたり、人の健康被害の防止と生活環境の保全に格段の配慮をすることを関係部署等に水平展開しています。

環境事業部 佐々木由勝



不動産開発事業における環境・安全配慮

不動産開発部門では、環境と安全に配慮し、永く安心して生活していただける住環境の提供を柱とした不動産事業を全国で展開しています。

・マンション分譲事業

5つの価値を追求するル・サルクシリーズ

・戸建住宅分譲事業

自然環境と街並を追求するグランチアシリーズ

・不動産賃貸事業

資産価値を追求するアーバスシリーズ

住宅商品の提供にあたっては、「お客様に住んでよかったと思っただけの商品を提供する」「企画では、単に規格品でなく、心を込めた手作りプランを基本とし、絶えず先進のシステムを開発する」「良いものを割安な価格で提供する」の3点を基本方針として取り組んでいます。

具体的な取り組みとして、「環境:エコ商品の採用、外断熱住宅、24時間換気システム」「安全:セキュリティ、免震・制震・耐震構造」「管理:維持管理の取り組み強化による資産価値の向上」の3点を重点項目としています。

エコ商品を採用した街づくり

全国でマンション分譲4,200戸、戸建住宅分譲4,300戸の供給実績があります。従来より実施している太陽光発電を搭載した低炭素型のマンション・戸建・ビル建設事業を2010年度はさらに積極的に展開し、CO₂削減に寄与します。



太陽光発電搭載のグランチア住宅一つくば豊里の杜

アンケートより

- 多岐にわたる事業を展開されており、中でも土壌浄化事業に非常に興味を持ちました。(その他)
- 戦略事業における環境・安全配慮について、幅広く取り組み、それを社会に向けて情報発信してほしいです。(従業員)

環境事業(土壌浄化事業)における取り組み

環境事業部では、土壌環境に関する課題をお持ちのお客様からご相談を受けた場合、その地域の方々への健康被害の防止を重視し、「土壌調査」から「土壌浄化」までの計画を検討しています。

改正土壌汚染対策法(2010年4月施行)で推奨されている環境負荷の少ない原位置浄化工法にも積極的に取り組んでおり、お客様のご要望に応じて、その物件に適した方法をご提案します。

まだ法規制されていない油を含んだ土壌に対しても、数多くの対応実績を有しており、油膜や臭気の発生による環境影響の抑制に貢献しています。

経験を活かした国際協力

海外においても、(財)国際石油交流センター(JCCP)の産油国支援事業に2007年度から継続して参画しています。2009年度は、2008年度に引き続きオマーンにおける含油土壌の処理について支援を行いました。

当社の土壌浄化技術は同国の環境気象省から高く評価され、同省の紹介を受けたオキシデンタルオイル(オマーン)が、袖ヶ浦の土壌処理プラントなどを紹介するため来日しました。

並行してエジプト・アラブ共和国への支援も開始しており、2010年度には支援のための事業調査を実施する予定です。



エジプト・アラブ共和国現地視察状況

お客様の信頼を得るために

お客様のご要望にお応えし、満足度を高めるために、お客様とのコミュニケーションをとても大切にしています。

営業第二部 西館優介



お客様満足実現のための確にお客様のニーズをつかみ、安定的に品質の高い製品を供給することに努めています。また、様々なツールを通して当社の技術力をPRし、お客様との関係を深めています。

お客様満足の実現

公共工事の入札においては、価格だけでなく、技術提案や工事の施工実績、表彰の有無などを総合的に評価して落札者を決める総合評価方式が主流となりつつあります。

その中で技術提案については、お客様のニーズにあった提案をしなければ、総合評価における技術提案の加点対象にならず、技術提案の点数が低くなるため落札につながりません。反対に、価格が応札者の中で最低でなくても、技術提案の点数が高ければ落札者になる可能性があります。その意味で、お客様のニーズを想定し提案していくことが大変重要です。

2009年度、当社は国土交通省の総合評価方式での入札において、応札した会社の中で最低の価格ではなかったにもかかわらず多数の工事を落札しました。これは、常日ごろから、発注者である官公庁、道路の最終利用者である国民の皆様が望む道づくりに地道に取り組んでいる結果であるのとらえています。今後も、お客様の満足度を高められるよう、ニーズに確実に応える提案力を強化していきます。

利用者視点からのものづくり

当社が施工する施設は利用者と発注者が異なる施設が多くあります。

例えばテニスコートや自転車競技場など、実際に使われる選手の皆様が当社の製品に対して持つイメージや感想は、当社にとって大変貴重な情報です。国民の皆様が常日ごろ使われる道路も同様です。「安全に走れる道路とは」と

の問いに対して、雨天時の水はねを防止するための排水性舗装や冬場に道路が凍結して事故が起こりやすくなる状況を改善する凍結抑制舗装等は、利用者のニーズに応じて開発されてきたものです。

確かなものづくり

施工担当者は、お客様に高い品質の製品を供給するため、厳格な品質管理を行っています。施工の各段階での品質検査や結果の整理・確認により、不良原因の早期発見・排除を進め、品質の確保に努めています。また、お客様の完成検査を受ける前の社内での完成検査により、引き渡しできる状態かどうかを厳重にチェックしています。



北海道縦貫道路落部舗装工事で、東日本高速道路北海道支社から施工中の創意工夫などが評価され、いただいた表彰状

技術力と技のPR

当社の技術力と技をPRするコミュニケーションツールとして、ニッポ・ニュースやホームページがあります。

ニッポ・ニュースは当社が持つ様々な工法についての情報を掲載したもので、年6回発行しお客様にお届けしています。タイムリーな施工実績の紹介が好評です。

当社ホームページにも「技術情報」のコーナーを設けており、誰でも簡単に当社の技術に関する情報を閲覧することができます。また、「問い合わせフォーム」を通じていただくご質問・ご要望には、担当者が迅速にお答えしています。2008年度は292件、2009年度には293件のご質問・ご要望をいただきました。

ニッポ・ニュースは、ホームページよりご覧になれます。
http://www.nippo-c.co.jp/news_pdf/index.html



アンケートより

- ステークホルダー視点で理解しやすいレポートだと思います。(取引先)
- お客様からの意見を掲載してほしいです。(従業員)

従業員とのかかわり

従業員一人ひとりがいきいきと行動し、持てる力を最大限に発揮できる職場となるよう、率先垂範、自ら元気いっぱいに行動しています。

人事部 人事第二グループ 藤嶋舞



人間尊重いきいき委員会

当社では「人間尊重」をCSRの柱の一つとして位置づけ、「人間尊重いきいき委員会」を設置し「労働環境整備の推進」、「健康増進(心とからだ)の推進」、「高齢者・障害者雇用の推進」、「次世代育成支援対策の推進」および「人権問題に関する啓発活動の推進」に取り組んでいます。

また、能力開発、資質の向上のための従業員教育を充実させ、社会に誇れる従業員の育成を図ります。

労働環境整備の推進

道路建設産業においては、天候等の自然環境や交通事情等により仕事の進捗状況や施工方法が左右されるため、労働時間が不規則になる傾向があります。このため不定期に過重労働になる場合があり、健康障害防止対策の徹底が求められています。当社ではこうした問題に対して、労使で構成する労働時間検討委員会では対応策を検討し、実施しています。過重労働による健康障害防止対策としては、疲労蓄積度セルフチェックや、必要に応じて保健師の面談や医師の面接を実施しています。そのほかの職場における問題についても、労使共通の認識を得られるよう各支店の労使懇談会等で話し合いの場を設け、より良い労働環境の実現に向けて努力しています。

健康増進(心とからだ)の推進

従業員の健康管理は、労働安全衛生法に則した定期健康診断を基本として、保健師の指導や本人が検査項目を選択できるオプション健診を取り入れ、きめ細かな健診ができるように配慮しています。

メンタルヘルスについては、対応マニュアルを社内イントラネットに掲示して従業員に周知しています。今後も従業

アンケートより

- 何らかの形で、高齢者や女性の雇用をしてほしいと思いました。もし、雇用されているのであればその状況を記載してほしいです。(近隣住民)
- 障害者雇用について、法定雇用率を達成している点に感じました。(お客様)
- 従業員の声をもう少し載せた方がよいと思います。(従業員)

員の心身両面にわたる健康づくりと、従業員を支える家族の健康管理に配慮していきます。

高齢者・障害者雇用の推進

健康で働く意欲のある定年退職者に「生涯現役」として活躍していただくため、満65歳までの再雇用制度を導入しています。障害者雇用については、全国の支店(12カ所)ごとに法定雇用率(1.8%)の達成を目標に定め、2010年6月1日現在の雇用率は1.92%となっています。

次世代育成支援対策の推進

仕事と子育ての両立が可能な働きやすい環境を作ることで、従業員全員がその能力を十分に発揮できるようにするため、①育児・介護休業等の諸制度の周知、②年次有給休暇の取得日数を増やす(年間7日/人)、③子どもが保護者である従業員の働いている姿を見学できる「子ども参観日」の完全実施、を目標に定め取り組んでいます。

人権問題に関する啓発活動の推進

JXグループ従業員の人権問題に対する理解を深めるための活動に当社も参加し、人権に関する従業員への啓発活動を推進しています。今後も、研修や社内イントラネットの「人権啓発Eラーニング」や人権週間での人権標語の募集を通じ、従業員の意識向上を図っていきます。

従業員教育

従業員教育の一つとしてCSRの徹底を図るために、業務運営に直結した問題解決型の研修(本社部門連携研修)を全国展開しています。一人ひとりがCSRの重要性を認識し、日常業務でのCSRの確実な実践により企業価値を高めることを目指します。

社会とのコミュニケーション

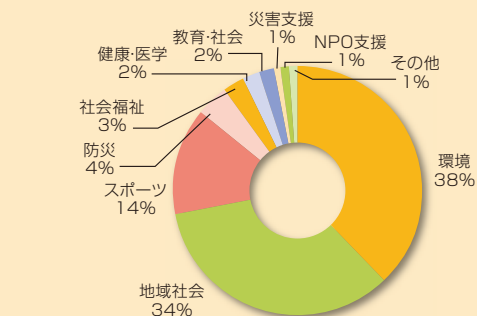
災害復旧支援活動

長年培ってきた土木技術と全国の事業所網を活かして、地震をはじめとする自然災害が発生した場合には、「安否確認システム」を通じて従業員の安否を確認した後、復旧支援体制を組んでいち早く現場に駆けつけ、地元自治体等と連携して、道路を中心としたライフラインやガスの復旧工事にあたっています。

建設業界は、災害時のインフラ復旧や障害物撤去などの重要な役割を社会から期待されています。このため当社では、国や地方公共団体と非常時の協力協定を締結するとともに、「非常災害対策規程」および全支店で「BCP(事業継続計画)」を策定するとともに、レスキュー用具や水・食料の備蓄を行っています。首都圏直下型地震を想定してのBCPは、2009年に国土交通省関東地方整備局から認定を得ました。今後、訓練等を通じてさらに充実を図っていきます。

社会貢献活動

● 2009年度社会貢献活動の金額換算比(寄付以外)



地域活性化・スポーツ振興への取り組み

当社は、日本最大の自転車ロードレース競技「ツール・ド・北海道」に、1987年の第1回大会から継続して協賛と自社チームの参戦を続けています。2009年の第23回大会

アンケートより

- 災害復旧支援活動や地域とのコミュニケーションを組織的に行っている点が評価できます。(近隣住民)
- 社会とのコミュニケーションを多く行い、地域との交流がよくできていると思います。(企業の環境担当者)

わたしたちの事業所では、毎月2回の地域清掃活動、自転車空気入れの設置、町内会の祭りへの積極的な参加により、近隣住民の方々から喜ばれる事務所づくりを目指しています。

関東第一支店 東京東出張所長 松本勝也



は、旭川市をスタートして5日間で延べ705kmを走破し、当社チームは団体総合6位の成績を収めました。2008年には、当社の長年の運営協力に対し、財団法人ツール・ド・北海道協会より感謝状をいただきました。このほか、ツアー・オブ・ジャパン、ジャパンカップサイクルロードレース等、シーズンを通じて数々の大会へも参戦し、自転車競技の振興をお手伝いしています。



ツール・ド・北海道へ協賛・参戦

地域とのコミュニケーション

当社は、スポーツ、学術・研究をはじめ国際交流等の寄付を通じて、社会の期待に応えています。また、全国400以上の事業所では、地域の祭礼や町内会・子ども会等の交通安全、防犯活動等のイベントに従業員が積極的に参加するとともに、多くの事業所で、独自の清掃・環境整備活動を自主的に実施しています。



子どもたちを犯罪や事件から守るための活動「こども110番」(新潟県内の常設事業所すべてで開設)



北海道試験所で「キャンドルナイト」に参加

第三者意見

NIPPOを身近に感じることができるレポートだという印象を持ちました。社会とNIPPOのつながりは「事業」のページにおいて、いかにNIPPOが都市のインフラ形成に関わっているかを、社会全体のイラストの中で示すことにより分かりやすく表されています。

レポートでは、NIPPOにとって重要な安全の確保、事業活動や商品における環境負荷低減、事故に対する対策など基本的な情報を丁寧に報告しており、全体を通して、非常に分かりやすい内容となっています。また、顔の見えるレポートということで、現場と読者の声を反映しているのが杓子定規で個性がないものとならず、興味深い内容です。

建設業界全体を見てみると、しばしば建設投資の過大さが日本で批判されます。しかし現在の日本の建設投資額は、日本のGDPの約8%です。ちなみに欧米での平均は8-10%です。日本が地震・災害大国であり、免震技術を用いた建物の建設が必要であることを考慮すると、日本の建設投資率は高くありません。NIPPOのレポートでは、今後どの程度のインフラ整備を行うことで日本の社会が豊かになるかをNIPPOが考える数値で示していくことが必要だと思います。そしてその中のNIPPOの役割を書いていただきたいと思います。

そしてもう一つ印象に残るのが、水島社長のトップコミットメントで示されている海外への事業展開です。上記の投資面での厳しい国内の現状が変わらないとすると、建

東北大学大学院環境科学研究科
環境・エネルギー経済分野 准教授

馬奈木俊介 氏



設業界の市場規模拡大のためには海外事業が重要となつてきます。

今後は、海外においても工事施工時の騒音・環境対策などNIPPOの優れた技術で、いかに貢献できるか、現地の法規制の問題を考慮したうえでその方向性を描いていただきたいと思います。難しい要求ではありますが、今年度の分かりやすさを保ちつつ示していただきたいと思います。

また、日本は、温室効果ガス排出削減目標について、25%削減を目指す方針を明らかにしています。国内外での環境政策の進展が見られれば、来年以降、建設業界全体としての環境投資などさらに取り組みも進んでいくと思います。つまり、ビジネスチャンスを生むということになります。

NIPPOにとって、私企業としていかに利益を上げ、環境保全活動の継続的改善に努めるかは重要な課題です。期待できる事例として、レポートで紹介されている低炭素アスファルト舗装技術としての中温化技術の実用化があります。来年度のレポートでは、例えば加熱アスファルト混合物製造時にCO₂を削減することが環境にいいというだけでなく、その経済効果も示し、その青写真を2020年、2050年とグローバルな気候変動の政策目標年度との関係で希望するストーリーを書いていただきたいと思います。そうすることで、環境政策の推進に伴うNIPPOの発展を、読者はレポートを通して予想することができるようになります。

ご意見をいただいて

CSRレポート編集責任者
環境安全・品質保証部長

吉塚 龍吉



馬奈木先生には、過大な評価と貴重なご意見をお寄せいただきまして厚くお礼申し上げます。

当社は、企業理念である「確かなものづくり」の実現

を目指してCSR活動に取り組んでいます。本レポートでは、当社の幅広い事業活動と社会インフラ形成とのかかわりを一般の方々にも分かりやすいように「事業」紹介をイラストで示してみました。

今後は、ご指摘を受けた当社の環境技術の普及・開発に努め、地球環境の保全に少しでも貢献できるように取り組むとともに、皆様のご意見を踏まえてCSR活動をより一層充実したものにしたいと考えております。